

自己資本の構成に関する開示事項
2024年3月末

2024年5月13日
株式会社 池田泉州ホールディングス

ホールディングス連結

(単位:百万円、%)

項 目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	221,038	221,434
うち、資本金及び資本剰余金の額	119,898	119,896
うち、利益剰余金の額	103,014	101,660
うち、自己株式の額(△)	122	122
うち、社外流出予定額(△)	1,752	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	10,289	5,002
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	10,289	5,002
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	148	134
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	39	35
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	642	2,331
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	307	345
うち、適格引当金コア資本算入額	334	1,985
適格旧非累積永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	783	1,007
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	232,941	229,946
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,954	2,519
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	2,954	2,519
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	228	663
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,170	16,627
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,353	19,809
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	207,588	210,136
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,511,186	1,492,170
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	111,676	110,747
フロア調整額	2,424	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,625,287	1,602,918
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.77%	13.10%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年3月末

2024年5月13日
株式会社 池田泉州銀行

銀行連結

(単位:百万円、%)

項 目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	216,727	217,116
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,747	124,745
うち、利益剰余金の額	93,749	92,371
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,770	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	10,289	5,002
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	10,289	5,002
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	642	2,331
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	307	345
うち、適格引当金コア資本算入額	334	1,985
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	92
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	227,659	224,543
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,559	2,486
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外のものの額	2,559	2,486
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	191	616
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	22,170	16,627
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,921	19,730
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	202,737	204,812
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,507,931	1,489,697
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,917	107,913
フロア調整額	5,134	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,621,984	1,597,611
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	12.49%	12.81%

自己資本の構成に関する開示事項
2024年3月末

2024年5月13日
株式会社 池田泉州銀行

銀行単体

(単位:百万円、%)

項 目	2024年3月末	2023年12月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	194,357	195,213
うち、資本金及び資本剰余金の額	124,701	124,701
うち、利益剰余金の額	71,426	70,511
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,770	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	-	1,018
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	-	1,018
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	194,357	196,231
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,526	2,447
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	2,526	2,447
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	294	732
適格引当金不足額	639	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用	11,880	11,624
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	15,341	14,805
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	179,016	181,426
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,472,914	1,456,221
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	104,112	103,046
フロア調整額	26,921	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,603,948	1,559,268
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)÷(ニ))	11.16%	11.63%